

事業№	事業名	母親クラブ地域組織活動育成補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(児童健全育成費)					課名	子ども課
080							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	児童福祉総務費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		地域組織活動育成事業実施要綱(児童環境づくり基盤整備事業)						

事業目的	対象	交付先	単位母親クラブ
	意図	補助目的	児童の健全育成を図るために正しい知識と技術を身に付け、母親としての資質を向上し、地域における児童福祉の推進を目的とする。
事業内容	手段	主な活動	児童の事故、非行の防止のための奉仕活動、親子の交流活動、家庭養育に関する研修活動等を行っている。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額
		○ 定額補助	1組織当たり年額189,000円		189 千円
		定率補助			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
その他					

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成23年度から国の事業名が「子育て支援交付金」に変更内容に変更はなし。
-----	-------	--------------------------------------

事業№	事業名	母親クラブ地域組織活動育成補助金	担当部署	部名	福祉保健部
080		(児童健全育成費)	課名	子ども課	
			電話	82 - 1953	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
			目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (母親クラブ会員数)	人	1,074	1,000	982	98.2	1,000	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,402 千円	3,024 千円	▲ 11.1	3,024 千円
		(補助金交付件数)	(18 件)	(16 件)	▲ 11.1	(16 件)
		人件費	748 千円	748 千円	0.0	748 千円
		退職手当引当金相当額	110 千円	110 千円	0.0	110 千円
	財源内訳	事業コスト計	4,260 千円	3,882 千円	▲ 8.9	3,882 千円
		国 県 支 出 金	2,268 千円	2,016 千円	▲ 11.1	2,016 千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	1,992 千円	1,866 千円	▲ 6.3	1,866 千円
	当該事務従事職員数		0.11 人	0.11 人	0.0	0.11 人
	利用者1人当たりコスト		3.97 千円	3.95 千円	▲ 0.3	
	うち一般財源ベース分		1.85 千円	1.90 千円	2.5	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	国の事業であり、近年の少子化の進行、夫婦共働き家庭の一般化、家庭や地域の子育て機能の低下など、児童と家庭を取り巻く環境の変化に対応するために必要な事業となっている。
有効性	3	地域組織活動の活性化や子育て中の母親同士の交流も盛んに行われており、子育て支援に寄与している。
効率性	4	補助金のほか、会員からの会費収入や自治会等地域からの協力を受けて事業を実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
年々組織数及び会員数が減少しているが、地域による子どもの環境づくりが実施できる事業であることから、減少に歯止めをかけるとともに、既存の組織に対して魅力的な活動を行うよう働きかける。				

事業No	事業名	児童クラブ連合会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(児童健全育成費)					課名	子ども課
081							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	児童福祉総務費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市児童クラブ連合会
	意図	補助目的	児童クラブ活動を通じて子どもの規律・自立・協調性を養うとともに、各地区の親睦を深め、市内の児童クラブの活動をより活性化させるため。
事業内容	手段	主な活動	市内の全児童クラブを対象とした児童クラブ大会やオセロ・将棋大会などの文化的事業や姉妹都市(千曲市)との交流事業等を実施しているほか、環境とくらしフェアや越中だいもん風まつりなど、市が主催する事業にも積極的に参加している。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助		利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額
		○ 定額補助	年間1,200,000円			1,200 千円
		定率補助				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	その他					

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	児童クラブ連合会活動補助金 (児童健全育成費)	担当部署	部名	福祉保健部
081				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

指標名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 (児童クラブ登録者数)	人	7,989	8,000	7,847	98.1	7,700		
	児童	人	6,729	6,700	6,587	98.3	6,500		
	指導者	人	1,260	1,300	1,260	96.9	1,200		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	1,372 千円	1,200 千円	▲ 12.5	1,200 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人件費	1,496 千円	1,496 千円	0.0	1,496 千円
	退職手当引当金相当額	220 千円	220 千円	0.0	220 千円
	事業コスト計	3,088 千円	2,916 千円	▲ 5.6	2,916 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	3,088 千円	2,916 千円	▲ 5.6	2,916 千円
	当該事務従事職員数	0.22 人	0.22 人	0.0	0.22 人
財源内訳	利用者1人当たりコスト	0.39 千円	0.37 千円	▲ 3.9	
	うち一般財源ベース分	0.39 千円	0.37 千円	▲ 3.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内全域の子育て世帯を対象としており、近年の少子化の進行、家庭や地域の子育て機能の低下など、児童と家庭を取り巻く環境の変化に対応するため必要な事業となっている。
有効性	3	家の中や小人数で遊ぶことの多い最近の子ども達に、いろいろな遊びを体験できる遊びの場を提供し、また、学校では教えてもらえない遊び等を体験させることにより、子どもの社会性と協調性を育み、射水市の目指す『子育てしやすい都市』に寄与している。
効率性	4	財源のうち、市補助金が約6割、自主財源が約4割となっているなど、各種事業費助成費等を積極的に活用し運営している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
地域に根ざした子育て支援事業を推進し、市の子育て関連事業や各種イベントとの連携を強化するよう働きかける。				

事業№	事業名	子育てミニサロン事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(子育て支援センター運営費)					課名	子ども課
082							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	児童福祉総務費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		とやまっ子子育てミニサロン事業実施要綱(県)						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	補助目的	子育て家庭への支援を地域全体に広く普及するため、地域の身近な施設で子育て相談等を実施し、将来的に「地域子育て支援センター」への移行を図ること。
事業内容	手段	主な活動	子育て相談・援助 地域の子育て情報の提供 子育て親子が交流する機会の提供 中高生ボランティアの受入れ

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助	1か所当たり年額 開設時間週24時間以上 808,000円				808 千円
			定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	その他							

施設管理運営	施設名					管理形態	
	構造・階数					指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	子育てミニサロン事業補助金	担当部署	部名	福祉保健部
082		(子育て支援センター運営費)	課名	子ども課	
			電話	82 - 1953	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (子育てミニサロン利用者)	人	1,691	1,800	1,917	106.5	2,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	808 千円	808 千円	0.0	808 千円
		(補助金交付件数)	(件)	(件)		(件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,198 千円	1,198 千円	0.0	1,198 千円
		国県支出金	404 千円	404 千円	0.0	404 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	794 千円	794 千円	0.0	794 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
		利用者1人当たりコスト	0.71 千円	0.62 千円	▲ 11.8	
		うち一般財源ベース分	0.47 千円	0.41 千円	▲ 11.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	子育て支援センター設置に向けた暫定的なサービスである。
有効性	4	子育て支援が求められる社会需要に応えることができる。
効率性	3	助成額が比較的少額である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
将来的に「地域子育て支援センター」への移行を図ることとしており、平成24年度には地域子育て支援センターに移行することについて検討する。				

事業No	事業名	ファミリーサポートセンター運営費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子ども課
083							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	児童福祉総務費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		次世代育成支援対策交付金要綱、射水市ファミリーサポートセンター事業運営実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる支援体制を確立する。
	意図	どのような状態に	身近で気軽に利用することができ、保護者の緊急時、病児の預かり等にサービス提供ができるように支援体制を充実させる。
事業内容	手段	どのような方法で	地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織(ファミリーサポートセンター)の運営を行う。 会員の募集、登録その他の会員組織業務 相互援助活動の調整等 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 会員の交流を深め情報交換の場を提供するための交流会の開催 子育て支援関連施設・事業との連絡調整

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	ファミリーサポートセンター運営費	担当部署	部名	福祉保健部
083				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (活動件数(単位:件))	人	497	720	1,110	154.2	720	1100
活動指標	活動件数	件	497	720	1,110	154.2	720	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,333 千円	2,370 千円	1.6	2,200 千円
		人件費	4,420 千円	4,420 千円	0.0	1,020 千円
		退職手当引当金相当額	650 千円	650 千円	0.0	150 千円
	財源内訳	事業コスト計	7,403 千円	7,440 千円	0.5	3,370 千円
		国県支出金	1,196 千円	1,160 千円	▲ 3.0	1,100 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	6,207 千円	6,280 千円	1.2	2,270 千円
	当該事務従事職員数		0.65 人	0.65 人	0.0	0.15 人
	利用者1人当たりコスト		14.90 千円	6.70 千円	▲ 55.0	
	うち一般財源ベース分		12.49 千円	5.66 千円	▲ 54.7	

評価項目	点数	説明
必要性	3	他の子育て支援サービスで応えきれないサービスである。
有効性	3	より一層のきめ細やかな社会需要に応えることができる。
達成度	4	活動件数が伸びている。
効率性	3	平成23年4月から、射水市社会福祉協議会に運営業務を委託する。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
平成23年4月から、射水市社会福祉協議会に運営業務を委託する。これは、社会福祉協議会でこれまで培われてきた地域での人的ネットワークや多様な福祉課題に取り組んでこられたノウハウを本事業運営に活かしてもらい、より事業効果を発揮することを狙いとしている。市としては、本事業の実施主体は市であることから、従来から行っている子育て支援センター等における書類の取次ぎ等を継続して実施するとともに、今後とも支援体制をとっていく。				

事業No	事業名	保育園管理運営費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子ども課
084							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	主な活動	○ 通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) ○ 特別保育(社会のニーズに応えるために多様なサービスの提供) ・延長保育(八幡、新湊、新湊西部以外) ・病児・病後児保育(体調不良児対応型)(片口、大門きらら) ・一時預かり(片口、大門きらら)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	平成23年度から太閤山保育園が民営化
-----	-------	--------------------

事業No	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (園児数)	人	1,625	1,670	1,657	99.2	1,510	1,170
活動指標	定員数	人	1,655	1,670	1,670	100.0	1,510	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	596,658 千円	613,032 千円	2.7	540,302 千円
		人件費	1,035,096 千円	991,780 千円	▲ 4.2	914,736 千円
		退職手当引当金相当額	152,220 千円	145,850 千円	▲ 4.2	134,520 千円
		減価償却費相当額	56,694 千円	56,694 千円	0.0	56,667 千円
		事業コスト計	1,840,668 千円	1,807,356 千円	▲ 1.8	1,646,225 千円
	財源内訳	国県支出金	23,820 千円	29,046 千円	21.9	23,577 千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	390,157 千円	379,736 千円	▲ 2.7	380,129,000 千円
		一般財源	1,426,691 千円	1,398,574 千円	▲ 2.0	378506352 千円
	当該事務従事職員数		152.22 人	145.85 人	▲ 4.2	134.52 人
	利用者1人当たりコスト		1,132.72 千円	1,090.74 千円	▲ 3.7	
	うち一般財源ベース分		877.96 千円	844.04 千円	▲ 3.9	

評価項目	点数	説明
必要性	4	セーフティーネット機能や小規模保育園運営等、公立保育園の役割を果たす必要がある。
有効性	3	保育園の適正規模での運営を目指す。
達成度	4	ほぼ、小学校区内、又は中学校区内で入園需要を賄っている。
効率性	3	公立保育園に比べ、民間保育園の場合、費用を国が1/2、都道府県が1/2、市町村が1/4の負担割合で負担することとされている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
平成23年3月に策定した「射水市立保育園民営化計画」に基づいて、平成26年度には、市内保育園26園の内、13園を民営化する予定である。				

事業No	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

1	施 設 名	放生津保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造2階建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 57 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	898.80 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室4、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室・食品庫							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	61	60	59	98.3	60	60	
活動	定員数	人	60	60	60	100.0	60		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

2	施 設 名	八幡保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 50 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	794.38 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室5、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	64	70	66	94.3	70	70	
活動	定員数	人	80	70	70	100.0	70		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

3	施 設 名	新湊保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造2階建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 54 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	1,006.87 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室4、乳児室2、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、子育て支援室(子育て支援センター)							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	80	80	71	88.8	70	70	
活動	定員数	人	80	80	80	100.0	70		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト								
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

4	施 設 名	新湊西部保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 52 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16	
耐 震 の 有 無	無	延 床 面 積	586.16 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園				
設 備 ・ 規 模	保育室2、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、新湊幼児ことばの教室								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	26	30	21	70.0	30	30	
活動	定員数	日	30	30	30	100.0	30		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト								
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

5	施 設 名	片口保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 51 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	1,512.52 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室10、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室2、給食室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	174	180	180	100.0	180	180	
活動	定員数	人	180	180	180	100.0	180		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

6	施 設 名	堀岡保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造2階建			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 46 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16	
耐 震 の 有 無	無	延 床 面 積	870.75 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園				
設 備 ・ 規 模	保育室5、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室、給食室								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	92	90	96	106.7	90	-	
活動	定員数	日	90	90	90	100.0	90		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

7	施 設 名	塚原保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 51 年度	改 修 年 度	平成 19 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	897.80 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室5、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	83	90	91	101.1	90	90	
活動	定員数	日	90	90	90	100.0	90		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費				
	人件費				
	退職手当引当金相当額				
	減価償却費相当額				
	事業コスト計				
	財源内訳				
	国県支出金				
	施設使用料				
	その他				
	一般財源				
当該事務従事職員数					
利用者1人当たりコスト					

8	施 設 名	小杉西部保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 55 年度	改 修 年 度	平成 14 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	840.37 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室5、乳児・ほふく室、大遊戯室、小遊戯室、事務室、調理室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	120	130	133	102.3	130	-	
活動	定員数	日	130	130	130	100.0	130		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費				
	人件費				
	退職手当引当金相当額				
	減価償却費相当額				
	事業コスト計				
	財源内訳				
	国県支出金				
	施設使用料				
	その他				
	一般財源				
当該事務従事職員数					
利用者1人当たりコスト					

事業No	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

9	施 設 名	金山保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 59 年度	改 修 年 度	平成 17 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	447.62 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室3、乳児・ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、調理室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	41	50	52	104.0	50	50	
活動	定員数	人	40	50	50	100.0	50		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

10	施 設 名	大江保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 60 年度	改 修 年 度	平成 16 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16	
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	521.08 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園				
設 備 ・ 規 模	保育室4、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、調理室								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	74	80	77	96.3	80	80	
活動	定員数	人	80	80	80	100.0	80		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

11	施 設 名	池多保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 52 年度	改 修 年 度	平成 15 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	298.87 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室2、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、調理室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	45	40	39	97.5	50	50	
活動	定員数	人	45	40	40	100.0	50		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

12	施 設 名	千成保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造2階建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 47 年度	改 修 年 度	平成 15 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	1,066.54 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室4、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、幼児ことばの教室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	123	120	109	90.8	90	90	
活動	定員数	人	120	120	120	100.0	90		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

13	施 設 名	太閤山保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		木造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 43 年度	改 修 年 度	平成 14 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無			延 床 面 積	825.60 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	119	130	134	103.1	-	-	
活動	定員数	日	130	130	130	100.0	-		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費				
	人件費				
	退職手当引当金相当額				
	減価償却費相当額				
	事業コスト計				
	財源内訳				
	国県支出金				
	施設使用料				
	その他				
	一般財源				
当該事務従事職員数					
利用者1人当たりコスト					

14	施 設 名	大門きらら保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		木造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		平成 11 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,870.40 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保育室11、乳児・ほふく室3、遊戯室、事務室・医務室、調理室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	300	280	292	104.3	280	240	
活動	定員数	人	280	280	280	100.0	280		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費				
	人件費				
	退職手当引当金相当額				
	減価償却費相当額				
	事業コスト計				
	財源内訳				
	国県支出金				
	施設使用料				
	その他				
	一般財源				
当該事務従事職員数					
利用者1人当たりコスト					

事業№	事業名	保育園管理運営費	担当部署	部名	福祉保健部
084				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

15	施 設 名	水戸田保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 53 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	537.05 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園			
設 備 ・ 規 模		保健室3、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保育室、厨房							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	66	80	80	100.0	80	-	
活動	定員数	人	60	80	80	100.0	80		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

16	施 設 名	大島南部保育園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	木造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	平成 8 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	16	
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	629.79 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園				
設 備 ・ 規 模	保育室4、乳児・ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、給食室								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	79	80	75	93.8	80	80	
活動	定員数	人	80	80	80	100.0	80		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名		保育園管理運営費			担当部署	部名	福祉保健部		
084							課名	子ども課		
							電話	82 - 1953		

17	施設名	下村保育園			管理形態	市直営				
					指定管理者名					
	構造・階数	木造平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度				
	建築年度	平成 6 年度	改修年度	年度	類似施設状況	県施設		市施設	16	
	耐震の有無	有	延床面積	769.06 m ²	民間施設状況	市内民間保育園9園				
	設備・規模	保育室3、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、ランチルーム								

指標名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	78	80	82	102.5	80	80	
活動	定員数	人	80	80	80	100.0	80		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費				
		人件費				
		退職手当引当金相当額				
		減価償却費相当額				
		事業コスト計				
	財源内訳	国県支出金				
		施設使用料				
		その他				
		一般財源				
当該事務従事職員数						
利用者1人当たりコスト						

事業No	事業名	保育園運営委託等事業費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子ども課
085							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民
	意図	どのような状態に	必要な保育サービスを受けられるようにする。
事業内容	手段	どのような方法で	市内民間保育園及び広域入所委託を行っている市外保育園等を設置運営する者に対して運営費等の助成を行う。 平成22年度 市内民間保育園 9園 延べ園児数 17,541人 広域入所委託分 51園 延べ園児数 807人 平成21年度 市内民間保育園 9園 延べ園児数 16,631人 広域入所委託分 48園 延べ園児数 861人

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	保育において、最低基準を維持するのに必要な費用として、保護者から徴収する額を差し引いた残余につき、民間保育園の場合、国が1/2、都道府県が1/4、市町村が1/4の負担割合で負担することとされている。 公立保育園の場合は当該自治体が全額負担する。
-----	-------	--

事業№	事業名	保育園運営委託等事業費	担当部署	部名	福祉保健部
085				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (3月1日現在、在園児数)	人	1,561	1,340	1,553	115.9	1,480	1,830
活動指標	市内民間保育園数	園	9	9	9	100.0	10	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,011,857 千円	1,079,046 千円	6.6	1,100,000 千円
		人件費	11,900 千円	14,280 千円	20.0	15,776 千円
		退職手当引当金相当額	1,750 千円	2,100 千円	20.0	2,320 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,025,507 千円	1,095,426 千円	6.8	1,118,096 千円
		国県支出金	361,606 千円	409,278 千円	13.2	466,518 千円
		その他	330,921 千円	336,023 千円	1.5	330,600 千円
		一般財源	332,980 千円	350,125 千円	5.1	320,978 千円
		当該事務従事職員数	1.75 人	2.10 人	20.0	2.32 人
		利用者1人当たりコスト	656.96 千円	705.36 千円	7.4	
		うち一般財源ベース分	213.31 千円	225.45 千円	5.7	

評価項目	点数	説明
必要性	3	保育の実施は市の責務であり、公・民のバランスを考慮しながら、保育需要に応じて対応することが必要である。
有効性	4	民間事業者による多様な保育サービスを展開されている。
達成度	4	保育園の民営化については、計画を策定し実施している。
効率性	4	民間保育園の場合、費用を国が1/2、都道府県が1/4、市町村が1/4の負担割合で負担することとされている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
平成23年3月に策定した「射水市立保育園民営化計画」に基づいて、平成26年度には、市内保育園26園の内、13園を民営化する予定である。				

事業No	事業名	延長保育促進事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
086							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		延長保育促進事業実施要綱(国)、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	補助目的	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応する。
事業内容	手段	主な活動	対象となる事業 11時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応(延長保育推進事業(基本分)) この開所時間の前後の時間における、更に30分以上の延長保育(延長保育事業(加算分)) 延長保育料(120円/時間)について、保育料1・2階層の児童への減免措置に対する民間 保育園への補填(市単独補助分)

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
		格差是正補助			利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	延長保育推進事業分 年額 4,600千円/か所 延長保育事業分年額 延長時間による定額 延長保育料(120円/時間)について、保育料 1・2階層の児童への減免措置分 1Hあたり120円				千円	
○		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		○	その他						

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	、については、平成21年度までは、次世代育成支援対策交付金 交付対象事業、平成22年度からは、保育対策等促進事業
-----	-------	--

事業№	事業名	延長保育促進事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
086				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 (年間延べ利用児童数)	人	14,506	15,000	16,799	112.0	17,000		
	延長保育事業実施園数(基本分・加算分) 1時間延長(実施要綱6-(1))	園	6	6	6	100.0	7		
	延長保育事業実施園数(基本分・加算分) 2時間延長(実施要綱6-(1))	園	3	3	3	100.0	3		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	54,291 千円	55,542 千円	2.3	65,721 千円
	(補助金交付件数)	(9 件)	(9 件)	0.0	(10 件)
	人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
事業費・人件費	事業コスト計	54,681 千円	55,932 千円	2.3	66,111 千円
	国県支出金	27,092 千円	35,400 千円	30.7	43,733 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	27,589 千円	20,532 千円	▲ 25.6	22,378 千円
	当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト	3.77 千円	3.33 千円	▲ 11.7	
	うち一般財源ベース分	1.90 千円	1.22 千円	▲ 35.7	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	保育は、社会福祉法人が、保育の実施者である市に代わって行っていることから、子育て支援には欠くことができない延長保育事業への助成は妥当である。
有効性	4	市が助成することにより、11時間開所及び延長保育事業の実施体制が整えられる。
効率性	4	補助対象経費が補助金の上限である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
延長保育事業は、子育て支援には欠くことができない事業であり、引き続き助成を継続する。				

事業No	事業名	休日保育促進事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
087							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		休日・夜間保育事業実施要綱(国)、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	補助目的	就労形態の多様化等に伴い、休日等においても保育に欠ける児童に対する保育の実施需要に対応することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。
事業内容	手段	主な活動	休日保育の主な実施要件 休日等を含めて、年間を通じて開所する保育所等で実施すること。 児童福祉施設最低基準に基づいた保育士を配置すること。 保育所の設備基準を満たすとともに、市町村が運営費を公費助成している施設であること。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	基本分(年間延べ210人以下)年額 1,161千円/か所 加算分(年間延べ児童数による加算)				千円	
			定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
		その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	自園の園児 日曜・祝日等の保護者の就労等により児童が保育に欠ける場合に預かり、平日に保育園を休むのが基本。
-----	-------	---

事業№	事業名	休日保育促進事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
087				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (年間延べ利用児童数)	人	559	600	707	117.8	700		
	休日保育実施園数	園	6	6	6	100.0	7		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	7,056 千円	7,047 千円	▲ 0.1	8,208 千円
		(補助金交付件数)	(6 件)	(6 件)	0.0	(7 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	7,446 千円	7,437 千円	▲ 0.1	8,598 千円
		国県支出金	4,704 千円	4,697 千円	▲ 0.1	5,471 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,742 千円	2,740 千円	▲ 0.1	3,127 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		13.32 千円	10.52 千円	▲ 21.0	
	うち一般財源ベース分		4.91 千円	3.88 千円	▲ 21.0	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	民間保育園で、多様な保育ニーズに応えるため実施しており、保護者の子育てと就労等の両立を支援する重要な特別保育である。
有効性	4	市が助成することにより、休日保育事業の実施体制が整えられる。
効率性	4	補助対象経費が補助金の上限である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
休日保育事業は、子育て支援には欠くことができない事業であり、公立保育園で実施していないことも考えあわせて、引き続き助成を継続する。				

事業№	事業名	一時預かり(保育)事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
088							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		次世代育成支援対策交付金要綱、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	補助目的	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育園その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うもの。
事業内容	手段	主な活動	対象となる事業 保育所型.....保育所で実施する事業 地域密着型...地域子育て支援拠点や駅周辺等利便性の高い場所で実施する事業

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)			上限額	
		○	定額補助	年間延べ利用児童数に応じた定額補助			千円	
			定率補助					
	その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成21年度までは保育対策等促進事業、平成22年度からは次世代育成支援対策交付金交付対象事業 公立保育園での一時預かりについては、利用実績、地域バランスを考慮し、平成21年度4園、平成22年度2園、平成23年度2園で実施。
-----	-------	---

事業№	事業名	一時預かり(保育)事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
088				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (年間延べ利用児童数)	人	3,377	5,000	5,624	112.5	5,000		
	一時預かり実施か所数(基本分・加算分)	園	4	5	5	100.0	7		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	6,480 千円	9,950 千円	53.5	12,870 千円
		(補助金交付件数)	(4 件)	(5 件)	25.0	(7 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	6,870 千円	10,340 千円	50.5	13,260 千円
		国県支出金	4,980 千円	4,845 千円	▲ 2.7	6,435 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,890 千円	5,495 千円	190.7	6,825 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		2.03 千円	1.84 千円	▲ 9.6	
	うち一般財源ベース分		0.56 千円	0.98 千円	74.6	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	保育は、社会福祉法人が、保育の実施者である市に代わって行っていることから、子育て支援には欠くことができない一時預かり事業への助成は妥当である。
有効性	4	市が助成することにより実施体制が整えられる。
効率性	4	補助対象経費が補助金の上限である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
一時預かり事業は、子育て支援には欠くことができない事業であり、引き続き助成を継続する。				

事業№	事業名	年度途中入所促進事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
089							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県年度途中入所促進事業実施要領、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	補助目的	育児休業の普及定着化等に伴い、保育所への年度途中での入所に対する需要の高まりに対し、年度途中入所児童の受け入れの円滑化を図り、児童福祉の向上と保護者の育児と就労の両立支援に資する。
事業内容	手段	主な活動	年度当初の入所人員に対して乳児3人以上、又は1・2歳児6人以上入所させる保育所で、保育士を年度途中入所児童受け入れのため、年度当初から配置している民間保育所に助成を行う。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	基準額 423,750円/か所				423 千円	
			定率補助						
	その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	年度途中入所促進事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
089				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
			目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (年度途中入所児童数)	人	112	112	114	101.8	120	
	途中入所促進事業該当園数	園	9	9	9	100.0	10	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,814 千円	3,814 千円	0.0	4,238 千円
		(補助金交付件数)	(9 件)	(9 件)	0.0	(10 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	4,204 千円	4,204 千円	0.0	4,628 千円
		国県支出金	1,906 千円	1,906 千円	0.0	2,118 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,298 千円	2,298 千円	0.0	2,510 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
		利用者1人当たりコスト	37.54 千円	36.88 千円	▲ 1.8	
		うち一般財源ベース分	20.52 千円	20.16 千円	▲ 1.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	途中入園においても、保護者が希望する園に入所できることが望ましいことから、民間保育園が要する経費の一部を助成することは必要である。
有効性	4	市が助成することにより、年度途中入所促進事業の実施体制が整えられる。
効率性	4	民間保育園が要する経費の一部のみを助成している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後とも、助成が必要である。				

事業No	事業名	心身障害児保育事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
090							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県心身障害児保育事業実施要領、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者	
	意図	補助目的	保育に欠ける程度の軽い心身障がいをもつ乳幼児を保育所に入所させ一般の乳幼児とともに集団保育することにより、健全な社会性の成長発達を促進するなど、適切な指導を実施することによって、当該児の福祉の増進を図る。	
事業内容	手段	主な活動	担当保育士を配置するとともに、適宜必要な研修を受けるなど研さんに努めるなどの対応を行うことに要する費用について助成する。	

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	基準額 76,250円/月 × 延べ対象児童数 (市単独補助分含む。)				千円	
			定率補助						
	その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	事業の対象となる児童は、公的病院による診断、又は児童相談所の判定による、身体的、知的に障がいや遅れが見られる乳幼児であって、原則として障がいの程度が軽く集団保育が可能で、日々通所できるものとする。
-----	-------	--

事業№	事業名	心身障害児保育事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
090			課名	子ども課	
			電話	82 - 1953	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
			目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (対象児童数(述べ人数))	人	105	105	96	91.4	120	
	実施保育園数	園	9	9	9	100.0	10	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	8,006 千円	7,320 千円	▲ 8.6	9,150 千円
		(補助金交付件数)	(105 件)	(96 件)	▲ 8.6	(120 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	8,396 千円	7,710 千円	▲ 8.2	9,540 千円
		国県支出金	1,007 千円	848 千円	▲ 15.8	2,119 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	7,389 千円	6,862 千円	▲ 7.1	7,421 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		79.96 千円	80.31 千円	0.4	
	うち一般財源ベース分		70.37 千円	71.48 千円	1.6	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	当該児童においても、保護者が希望する園に入所できることが望ましいことから、民間保育園が要する経費の一部を助成することは必要である。
有効性	4	市が助成することにより、心身障害児保育事業の実施体制が整えられる。
効率性	4	民間保育園が要する経費の一部のみを助成している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	A	現行どおり補助することが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
今後とも、助成が必要である。			引き続き、適正な補助執行に努められたい。		

事業No	事業名	すこやか保育事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
091							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県すこやか保育推進事業実施要領、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	補助目的	保育所に看護師等を配置し、保育士等との連携のもと、入所児童全体の健康管理を行うほか、地域の子育て家庭の保護者や児童等への相談、助言等を実施することにより、児童の健康の保持増進をはじめとする保育環境や子育て家庭への支援体制の一層の充実を図る。
事業内容	手段	主な活動	担当看護師等を配置するとともに、対象施設の保育士等のほか、市町村保健センターや地域の小児科医等と十分な連携を図り、事業が円滑かつ効果的に行われるよう努める施設に助成する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助	基準額(年額) 1,695,000円/施設 (月換算) 141,250円/施設				1,695,000 千円
		定率補助						
	その他			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載				

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	日常の園児の健康管理のほか、アレルギーや障がいのある園児の対応には高い専門的知識が求められることから、全園に看護師の配置が望まれる。
-----	-------	--

事業№	事業名	すこやか保育事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
091				課名	子ども課
				電話	82 - 1953

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合)	人							
	該当保育園数	園	2	3	3	100.0	3		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,543 千円	3,249 千円	27.8	3,390 千円
		(補助金交付件数)	(2 件)	(3 件)	50.0	(3 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,933 千円	3,639 千円	24.1	3,780 千円
		国県支出金	1,271 千円	1,624 千円	27.8	1,695 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,662 千円	2,015 千円	21.2	2,085 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	日常の園児の健康管理のほか、アレルギーや障がいのある園児の対応には高い専門的知識が求められることから、全園に看護師の配置が望まれる。
有効性	4	市が助成することにより、すこやか保育推進事業の実施体制が整えられる。
効率性	4	民間保育園が要する経費の一部のみを助成している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
今後とも、助成が必要である。				

事業No	事業名	病児・病後児保育事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
092							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		病児・病後児保育事業実施要綱(国)、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者	
	意図	補助目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期の児童を一時的に保育したり、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行い、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	
事業内容	手段	主な活動	対象となる事業 病後児対応型 病気の回復期の児童を一時的に保育する事業 (市自主事業)	
			体調不良児対応型 保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行う事業 (病児・病後児保育事業実施要綱(国)に基づく事業)	

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
		格差是正補助			利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	病後児対応型 日額15,200円×利用実績日数				千円	
			定率補助	体調不良児対応型 年額 4,330千円/か所				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	病児・病後児保育事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
092			課名	子ども課	
			電話	82 - 1953	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (体調不良児数)	人	2,112	2,000	2,307	115.4	2,000		
	病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)実施園数	園	5	5	5	100.0	6		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	19,314 千円	21,187 千円	9.7	26,406 千円
		(補助金交付件数)	(5 件)	(5 件)	0.0	(6 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	19,704 千円	21,577 千円	9.5	26,796 千円
		国県支出金	12,592 千円	13,911 千円	10.5	17,320 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	7,112 千円	7,666 千円	7.8	9,476 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
		利用者1人当たりコスト	9.33 千円	9.35 千円	0.2	
		うち一般財源ベース分	3.37 千円	3.32 千円	▲ 1.3	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	保育士や看護師等の有資格者・専門知識が必要であり、需要の推移にあわせた対応が必要である。
有効性	4	市が助成することにより、病児・病後児保育事業の実施体制が整えられる。
効率性	4	病後児保育については、利用者の推移にあわせた助成を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	A	現行どおり補助することが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
今後とも、需要の推移にあわせた対応が必要である。			引き続き、適正な補助執行に努められたい。		